

ASEAN知財動向報告会
タイにおける
知財権利化期間調査

2017.05.24

S&I INTERNATIONAL Bangkok Office

代表 井口 雅文

2017.05.24

1. はじめに

2. 調査方法

特許出願50件、小特許出願20件、意匠出願40件（出願人、出願分野、審査官の技術グループ、代理事務所などを考慮し）、商標出願40件（審判請求なし 30件、審判請求有り 10件）を抽出し、出願から登録までの工程の期間を算出した。

①既登録案件で、登録が直近の案件をDBを用いて抽出



②抽出した案件を様々な観点（出願人、国籍、審査官技術グループ、代理事務所など）を考慮に入れて、抽出案件を選択。



③各案件を知的財産局にて原本閲覧し、中間書類も全てコピー。



④各案件の手続きフロー図を作成。



⑤フロー図から各工程毎の期間を計算し、結果表に記入し、解析。

3. 調査項目について(省略)

[\(参考\) 特許最終結果表 \(未配布\)](#)

4. 特許出願権利化期間調査結果についての考察

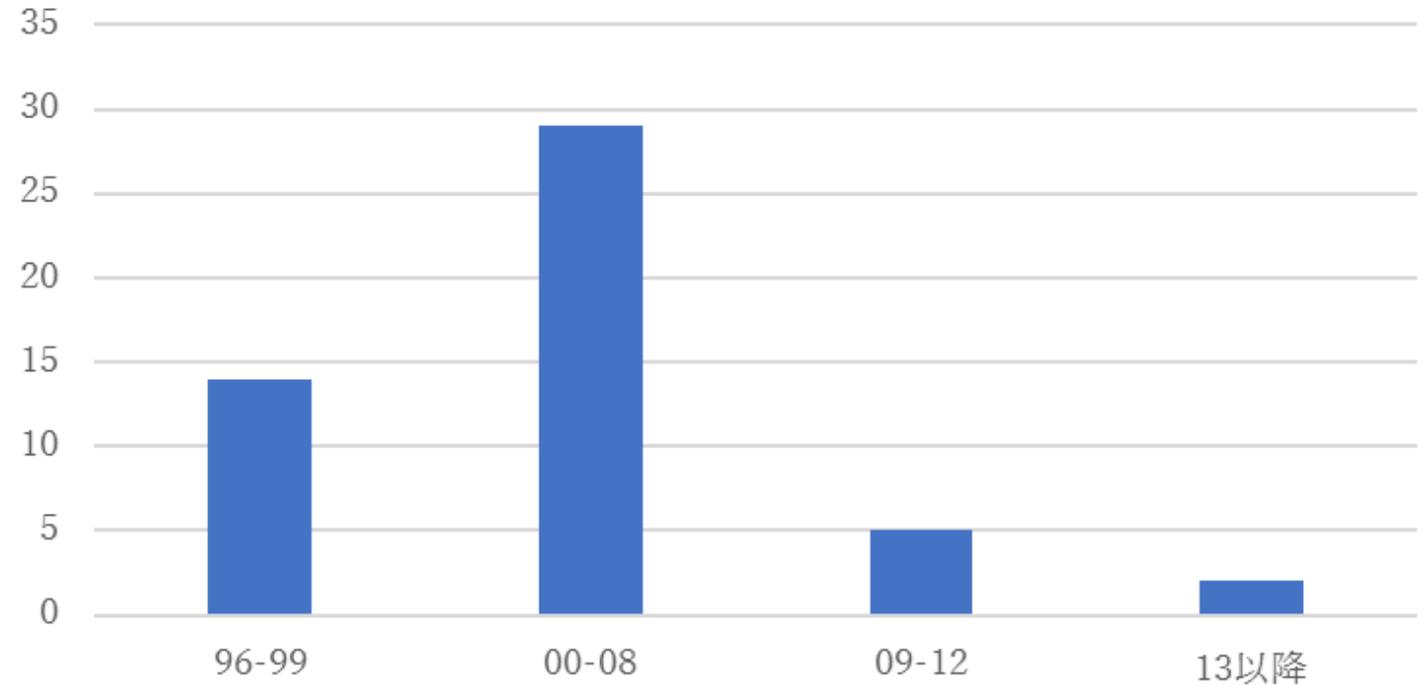
特許調査対象案件について

パリ条約とPCT（件数）

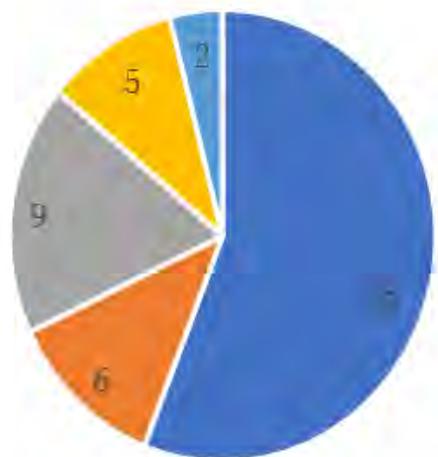
2016年調査



調査対象の出願年分布 2016年調査



出願人国籍別割合 2016年調査

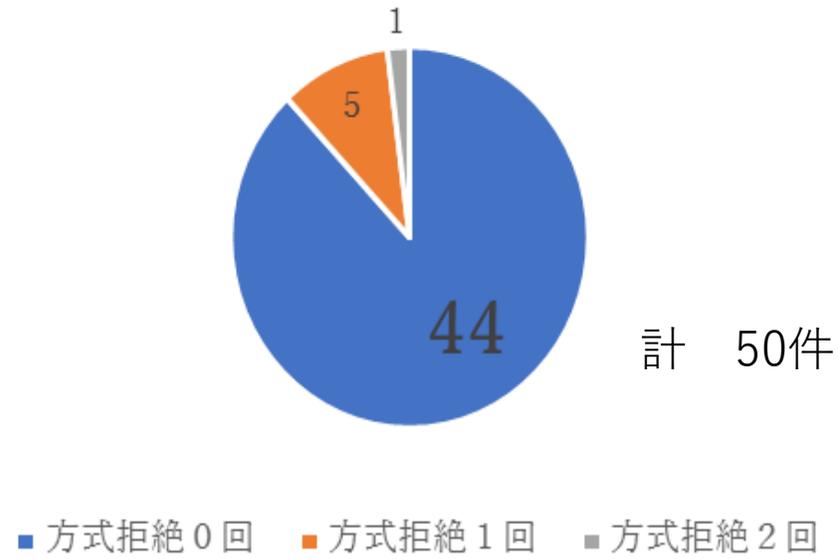


計 50件

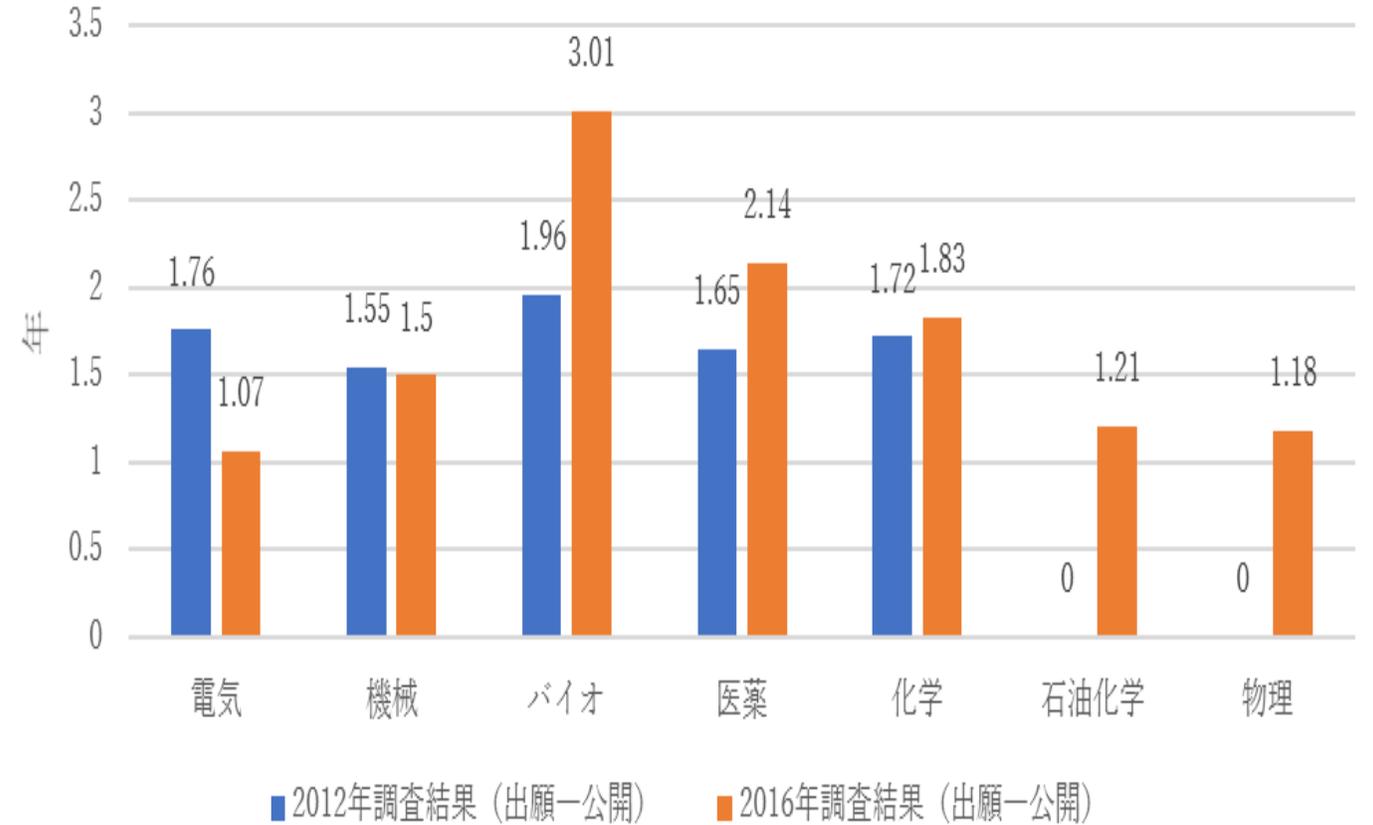
■ 日本出願人 ■ 米国出願人 ■ 欧州出願人 ■ その他の外国出願人 ■ タイ出願人

技術分野	2012年調査	2016年調査
電気	12	7
機械	12	11
バイオ	12	5
医薬	12	4
化学	12	8
石油化学		9
物理		6
合計	60	50

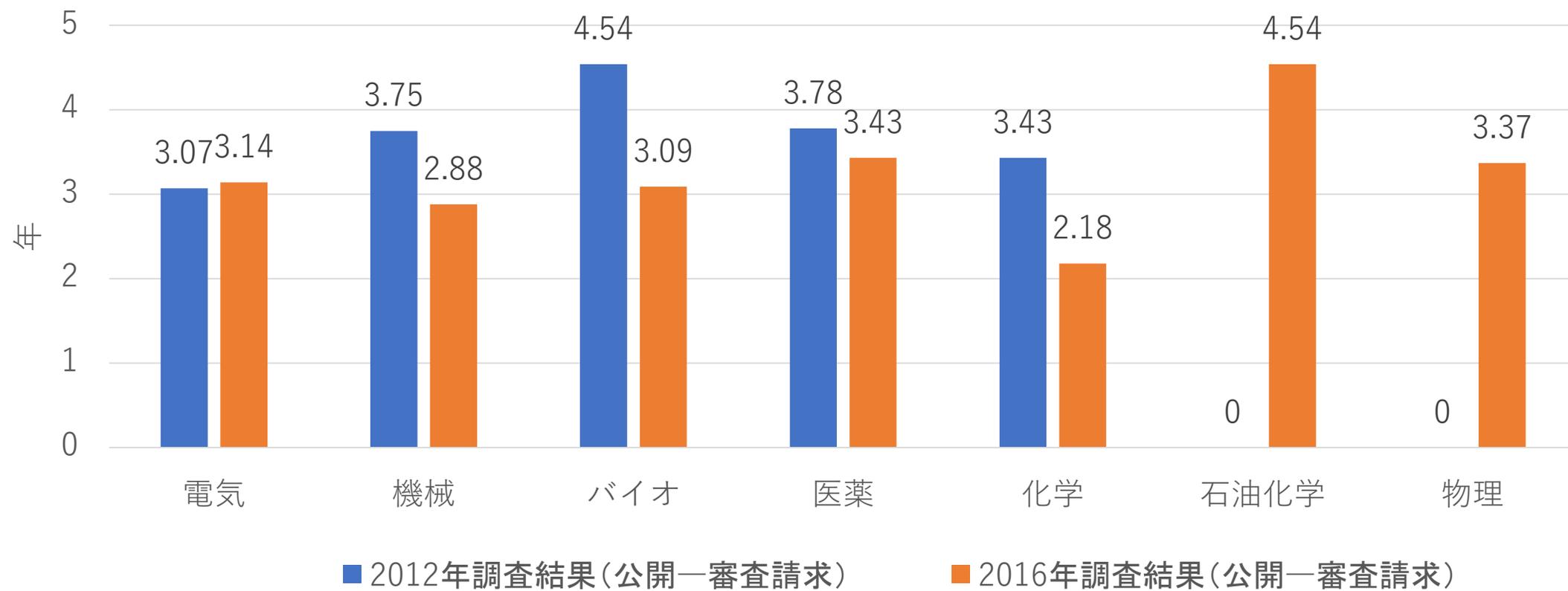
方式審査拒絶回数（2016年調査）



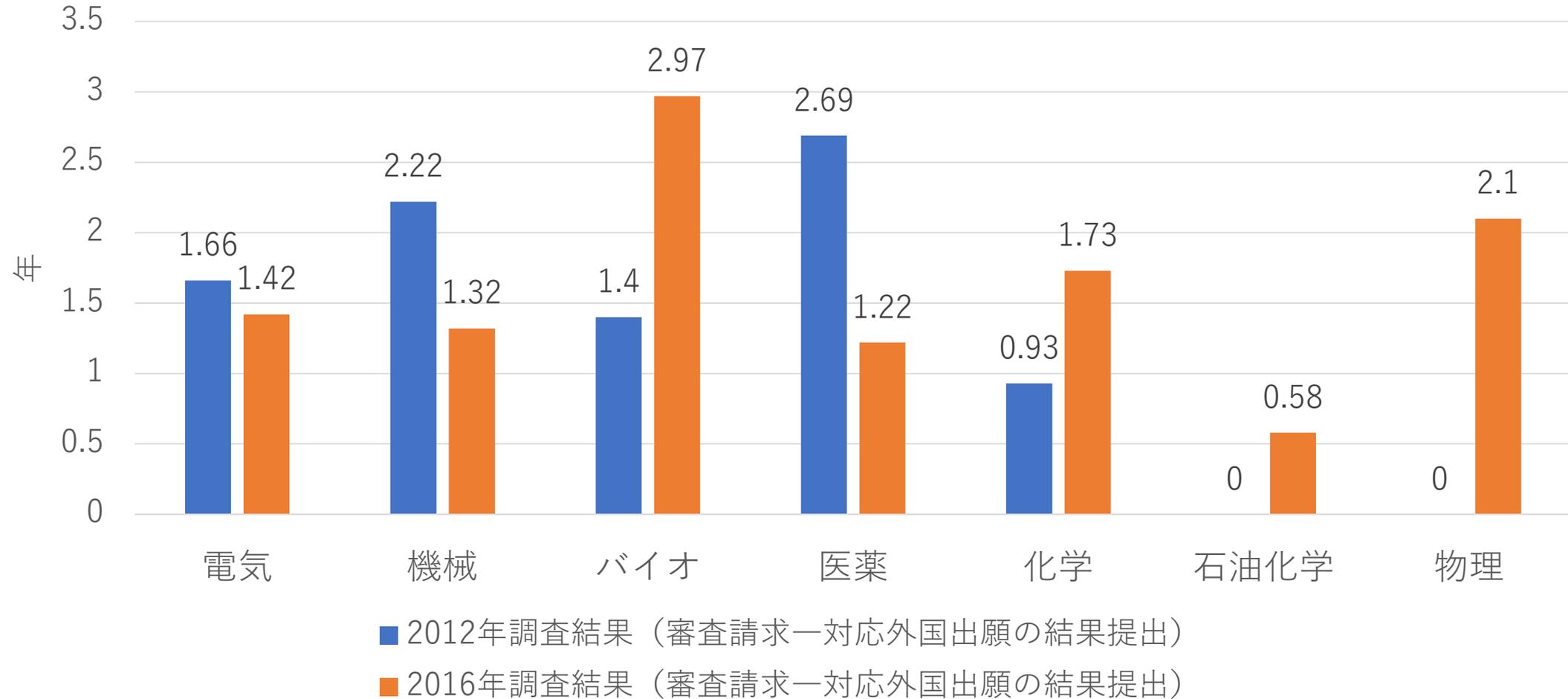
出願から公開までの期間2012年と2016年調査結果比較



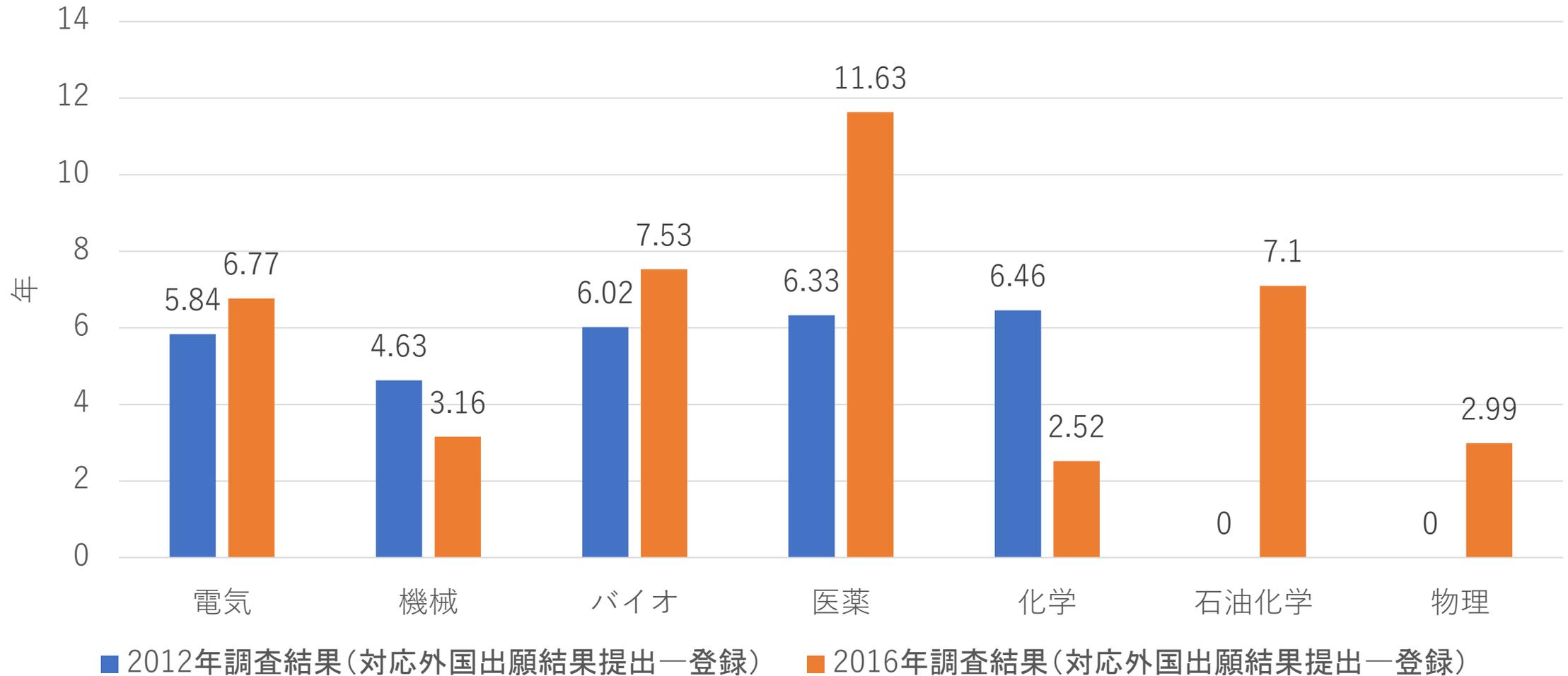
公開から審査請求までの期間 2012年と2016年比較



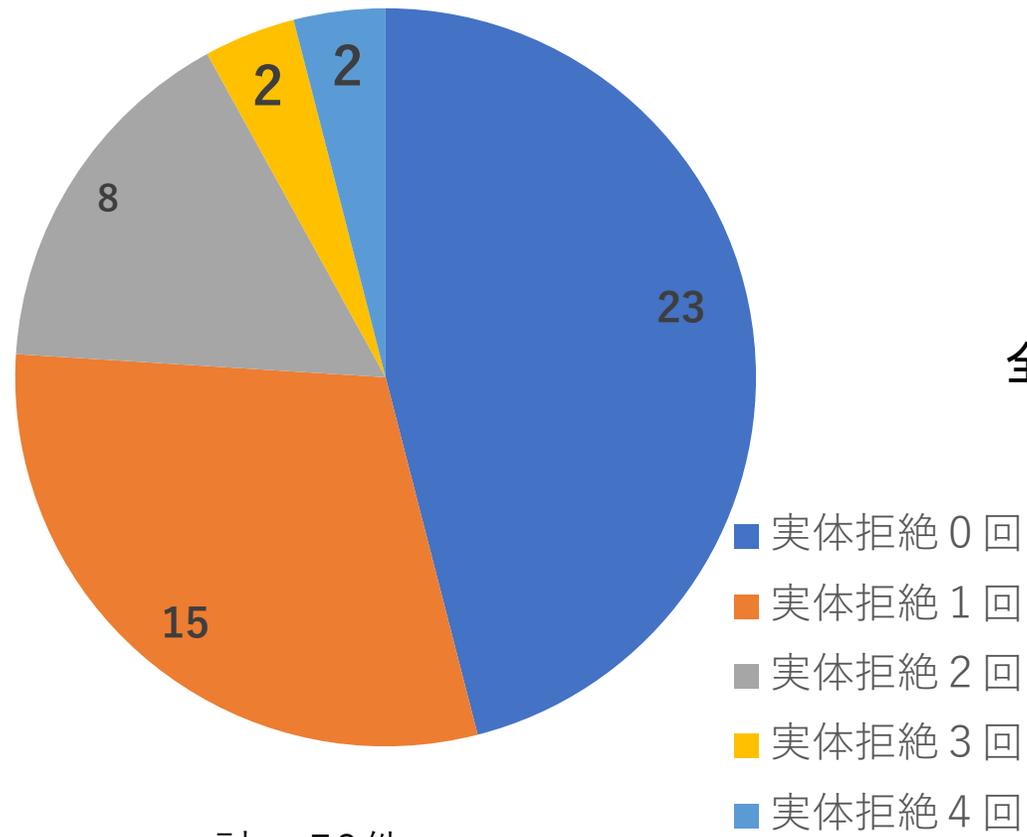
審査請求から対応外国出願の結果提出までの期間 2012年と2016年調査結果比較



対応外国出願審査結果提出から登録までの期間 2012年と2016年調査結果比較



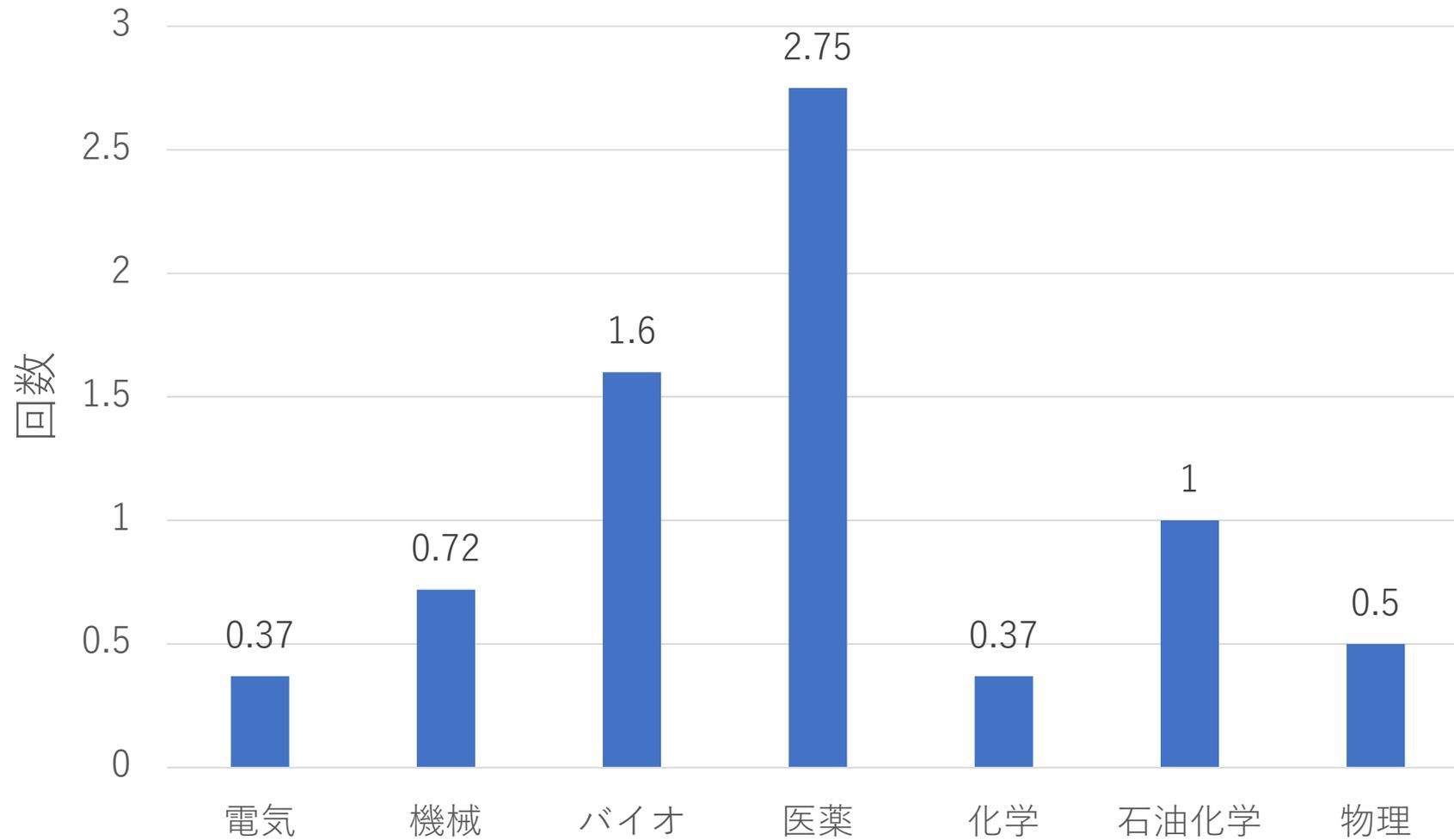
実体審査拒絶回数（2016年調査）



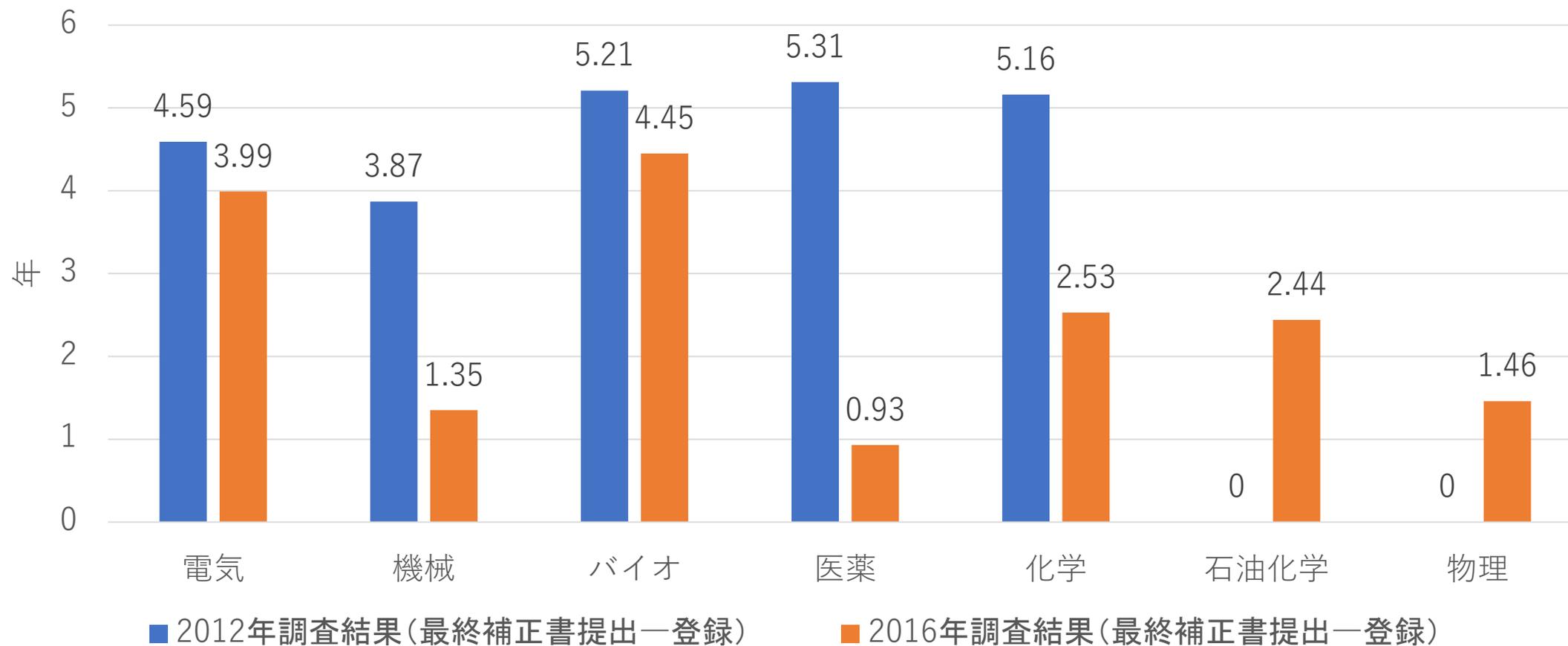
計 50件

全体平均で0.9回の拒絶理由通知となっている。

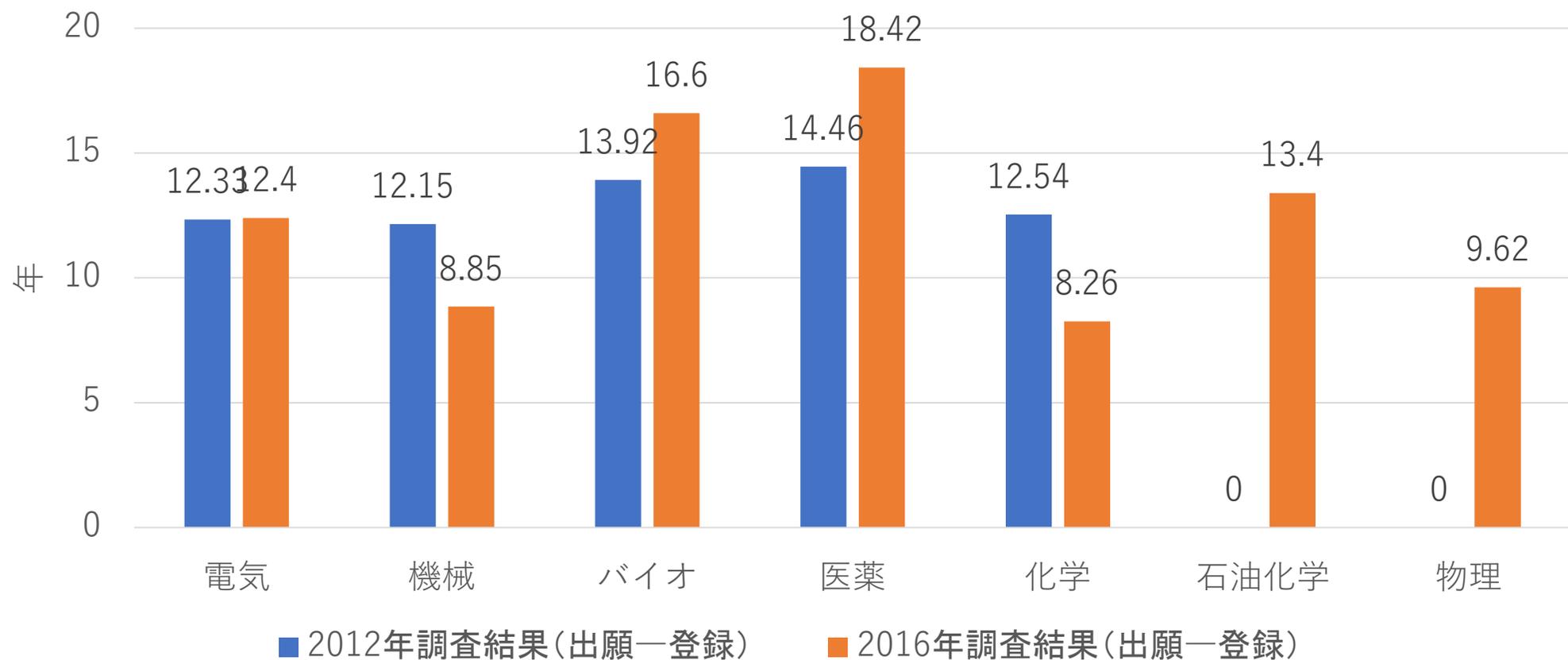
実体審査拒絶平均回数（2016年調査）



最終補正書提出から登録までの期間 2012年と2016年調査結果比較



出願から登録までの期間 2012年と2016年調査結果比較（技術分野別）



2012年の特許権利化期間調査結果と比較すると、以下の点が注目される。

①出願から特許までの平均審査期間(全件)は、11.7年と前回の13年に比較し、短縮化の傾向が出ている。

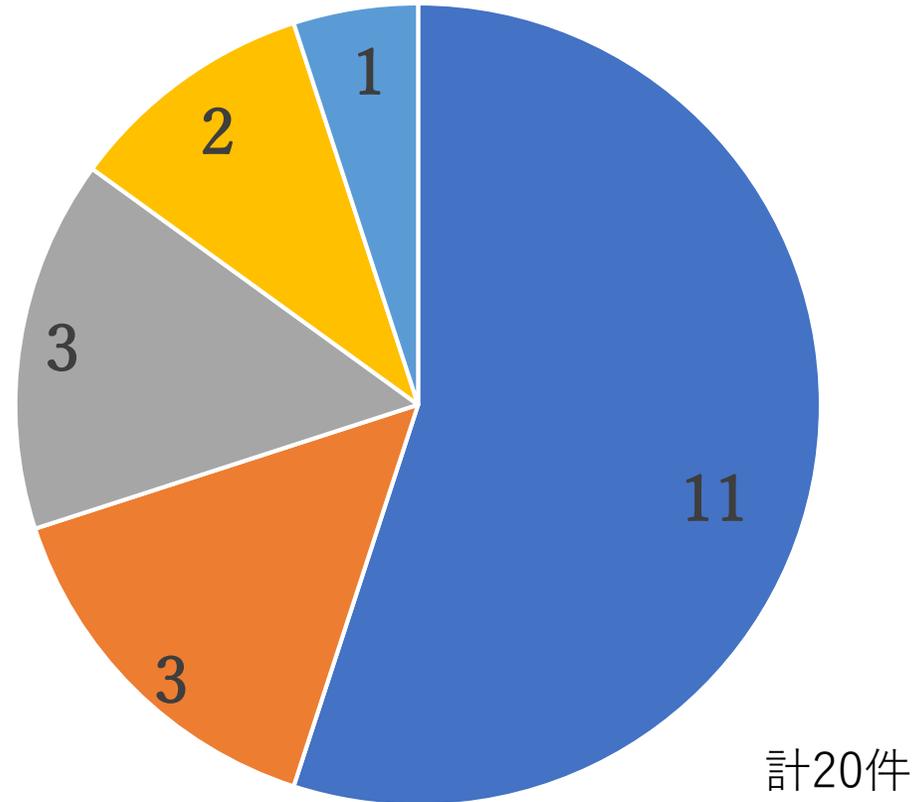
②しかしながら、分野別(審査技術グループ別)で大幅な差があり、最長が医薬品分野の18年となっており、際立って長期化している。他方、機械分野、化学分野は、大幅な期間短縮となっており、サンプリング中にPPH請求が含まれている場合に該当する。

③2014年から開始されているPPH申請した場合の、審査期間短縮効果が顕著である。

今回のサンプリングには、PPH請求案件が50件中に5件含まれており、どれも最終補正書提出から登録までの期間が1年以内と、審査期間短縮化には、非常に効果があることが分かった。

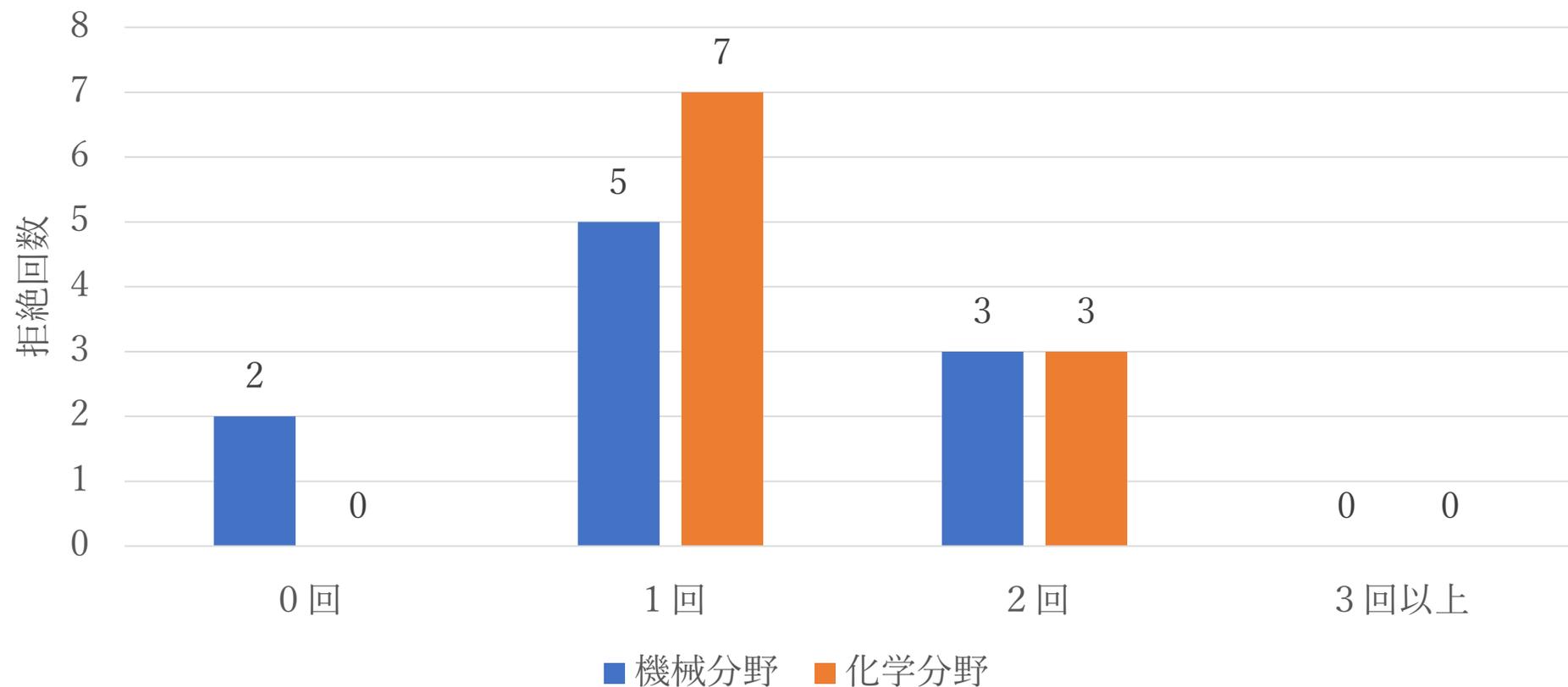
5. 小特許出願権利化期間調査結果についての考察

小特許出願調査対象の出願人国籍別（2016年）

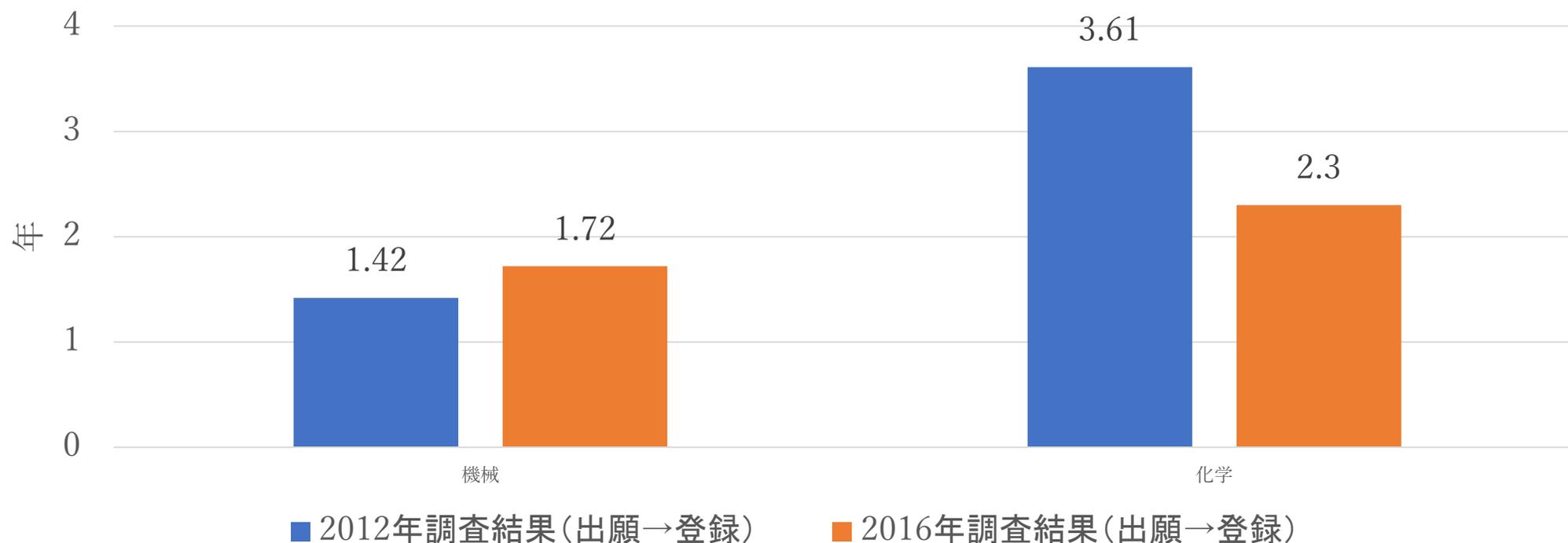


■ タイ出願人 ■ 日本出願人 ■ 中国出願人 ■ 台湾出願人 ■ 米国出願人

小特許出願審査の拒絶理由通知回数（2016年調査）



小特許出願から登録までの期間 2012年と2016年調査結果比較（技術分野別）

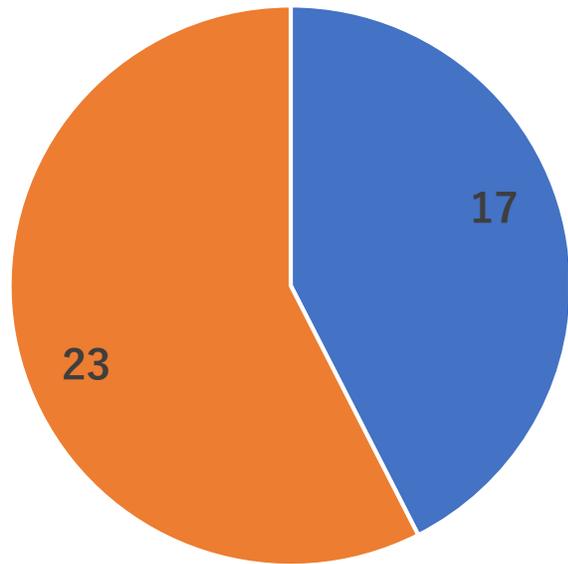


- ①化学分野の短縮化が大きく、小特許の権利化がスムーズに行われていることが判る。

- ②無審査登録と言われているが、拒絶が多くは1回ほどあり、それなりに審査していることが判る。

6. 意匠出願権利化期間調査結果についての考察

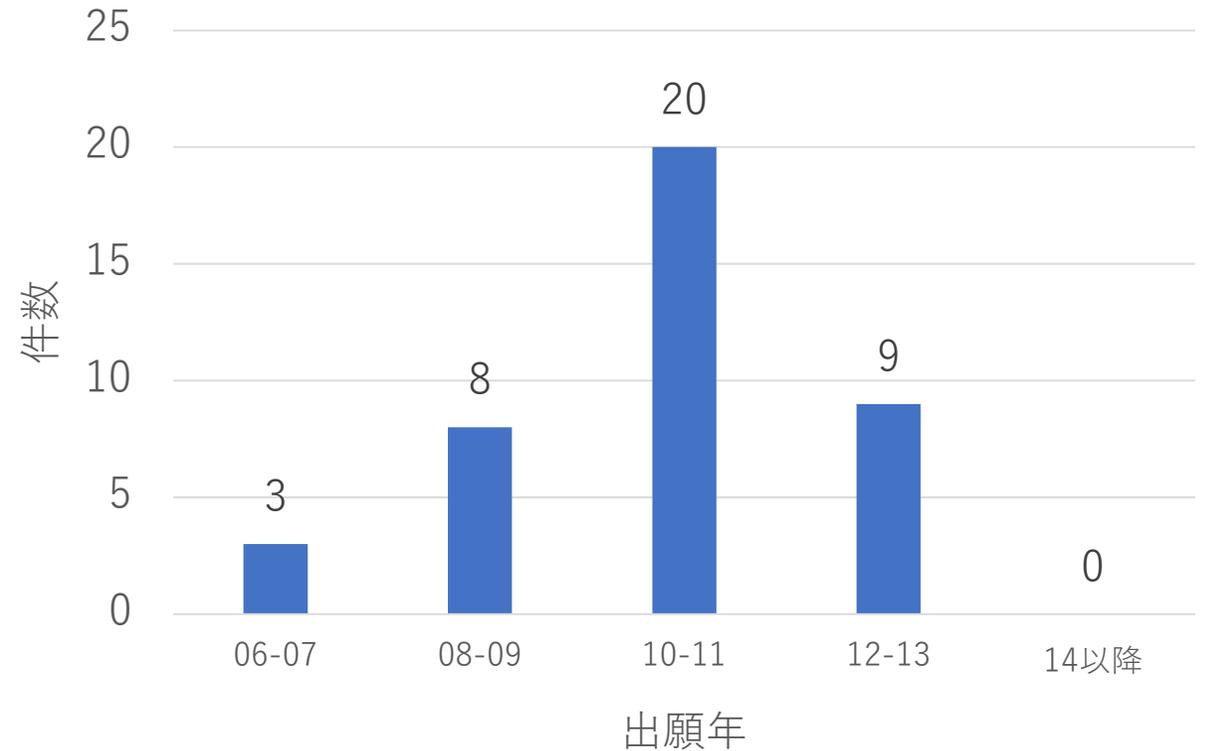
意匠対象案件のパリ条約出願割合（2016年調査）



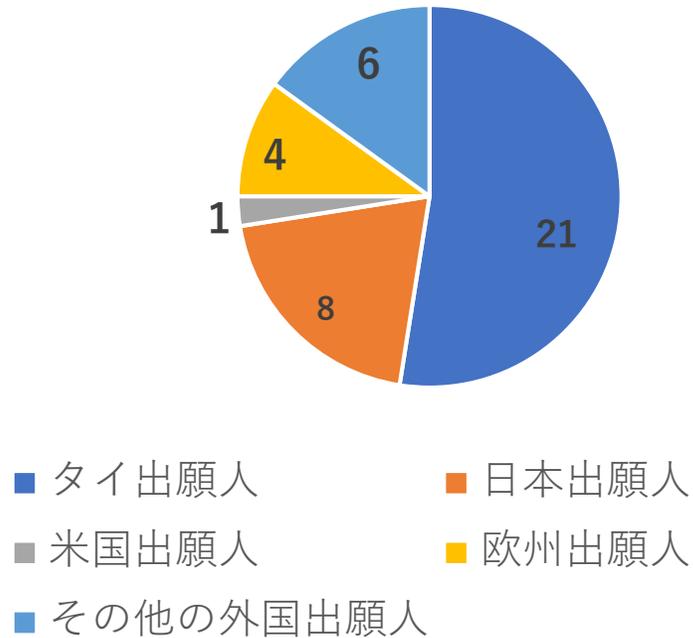
■ パリ条約出願 ■ 通常出願

計 40件

意匠調査対象の出願年分布（2016年調査）



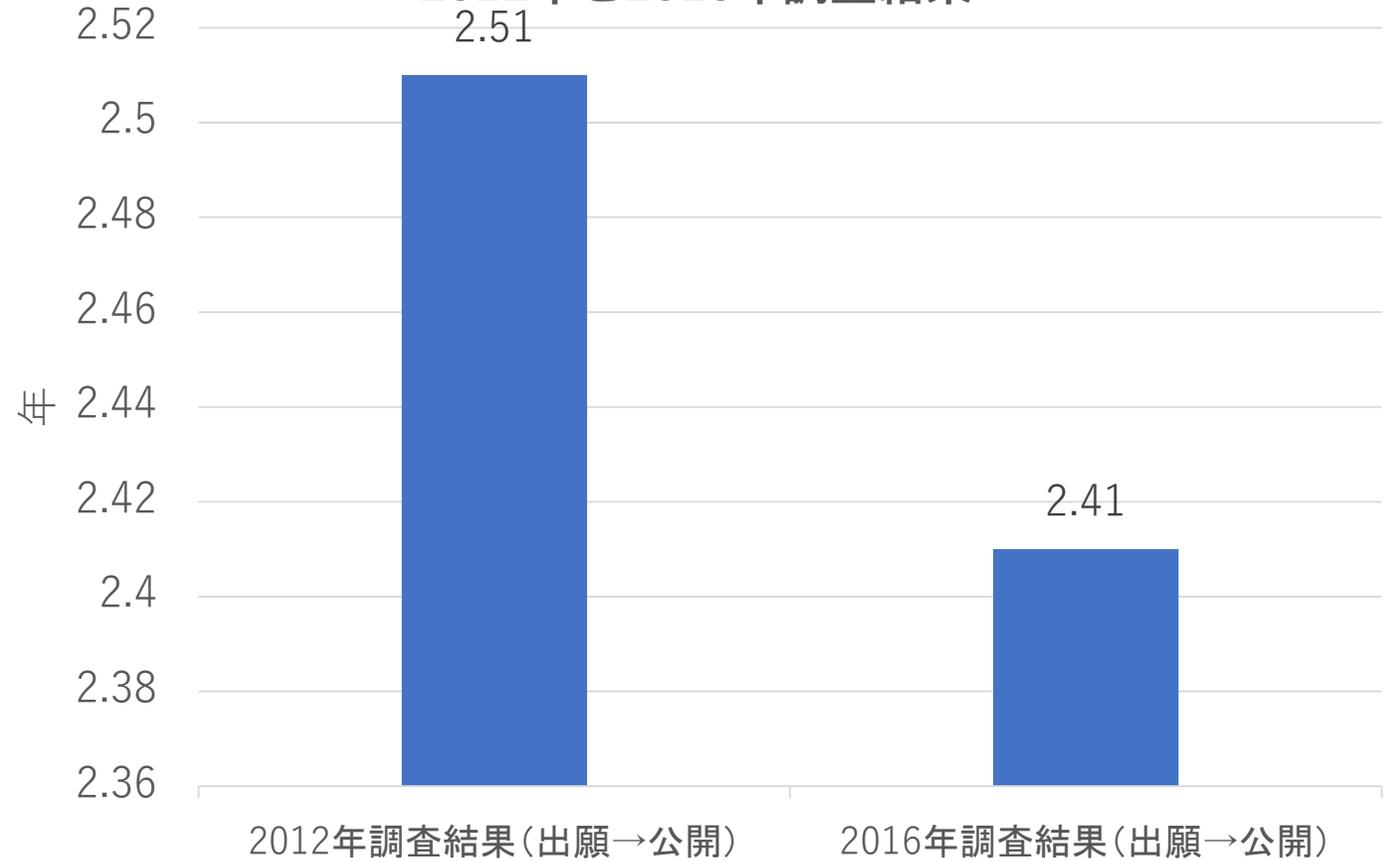
意匠対象案件の出願人国籍別割合 (2016年調査)



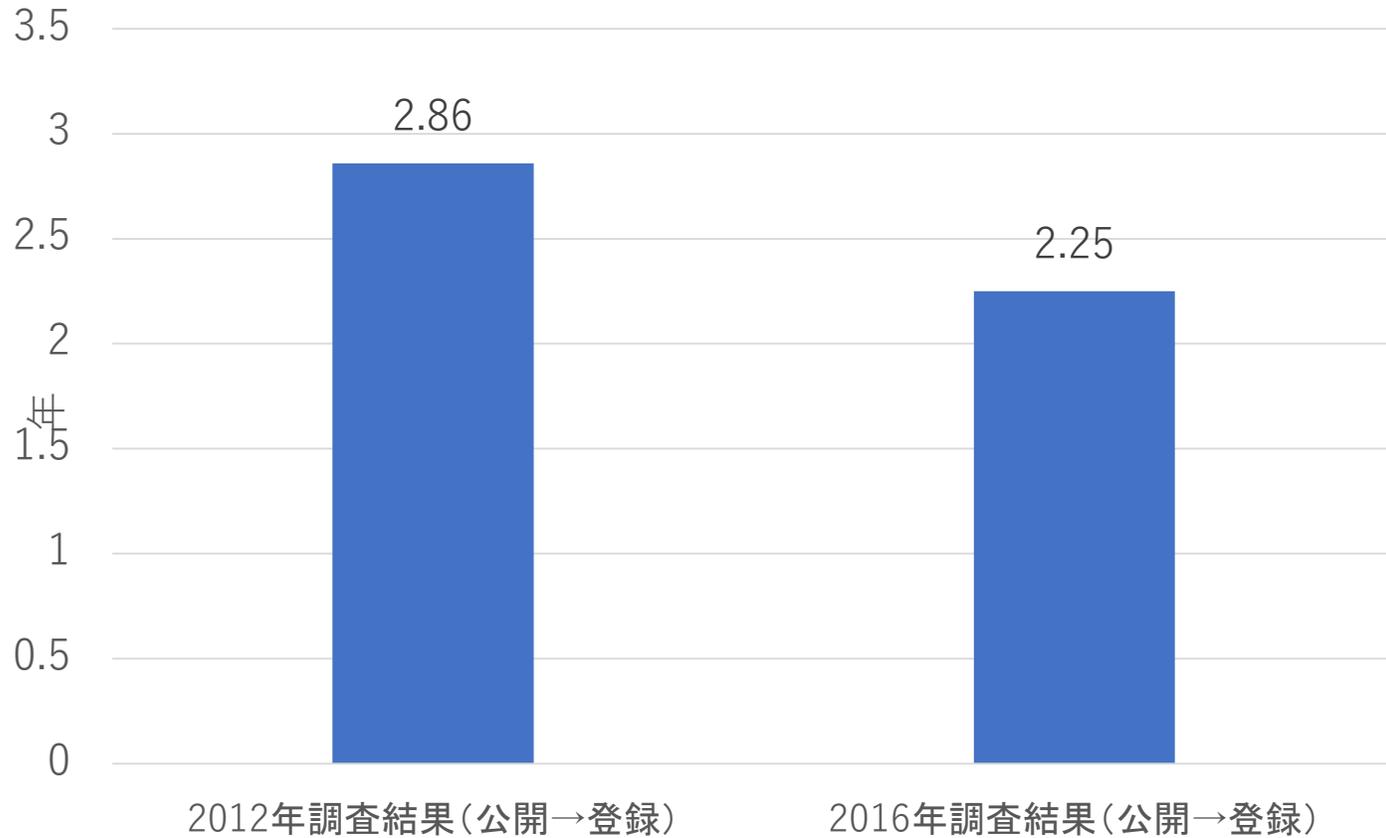
計 40件

意匠出願から公開までの期間

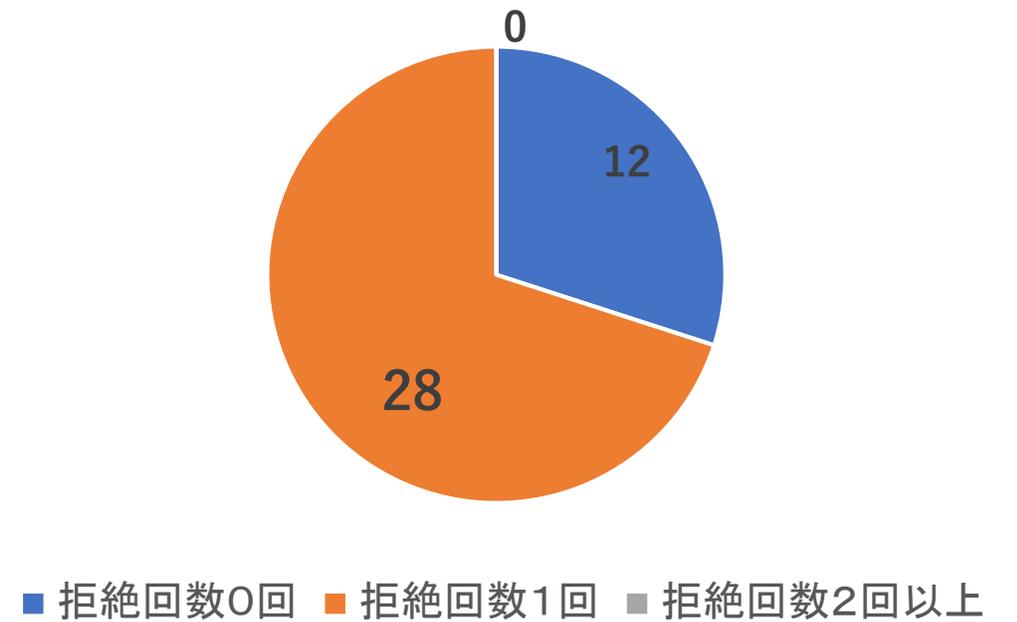
2012年と2016年調査結果



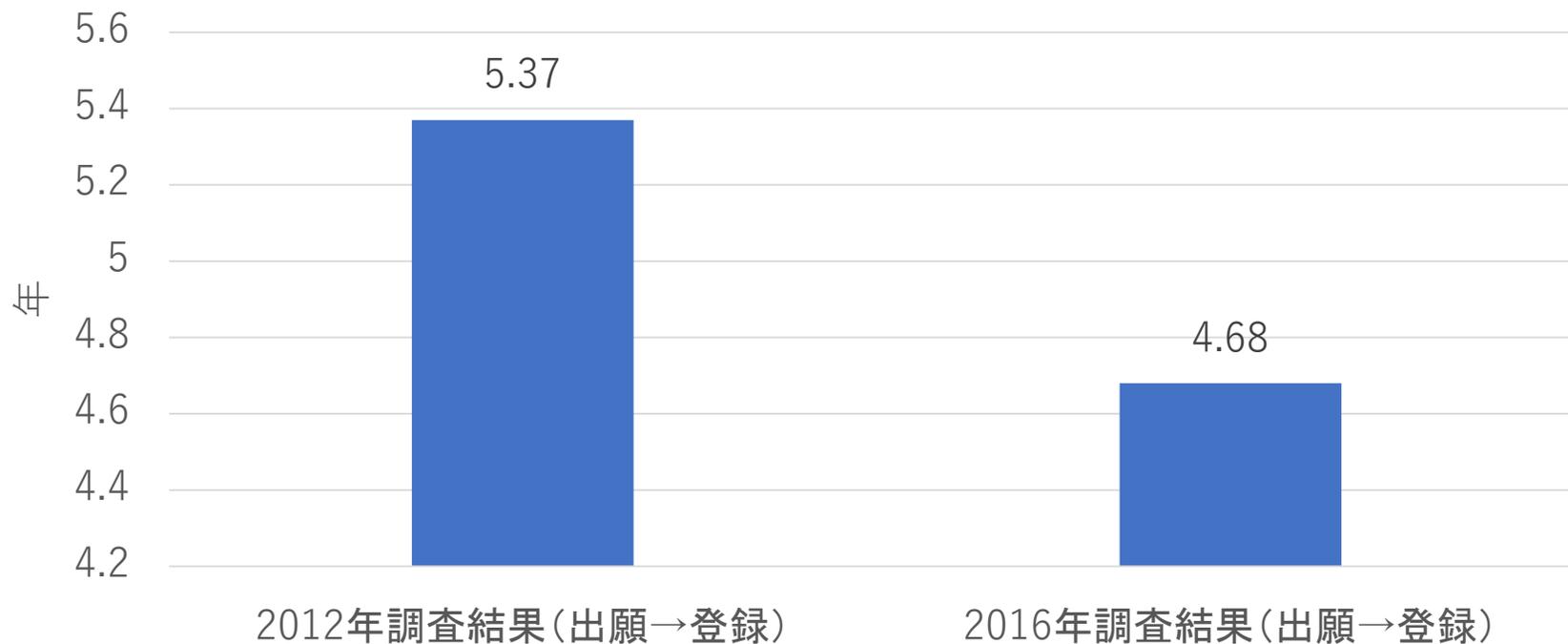
意匠公開から登録までの期間 2012年と2016年調査結果



意匠審査拒絶理由通知回数 (2016年調査)



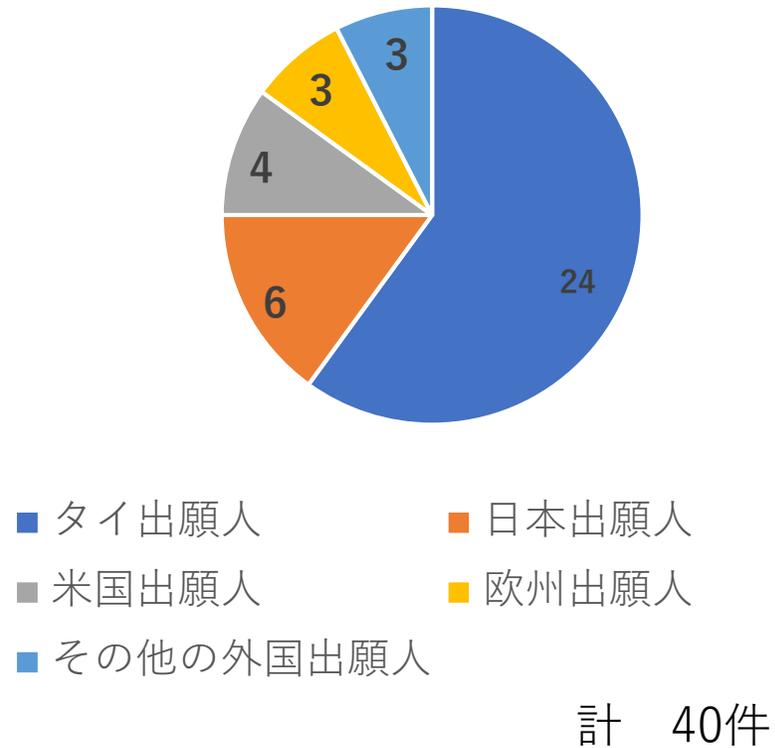
意匠出願から登録までの期間2012年と2016年調査結果



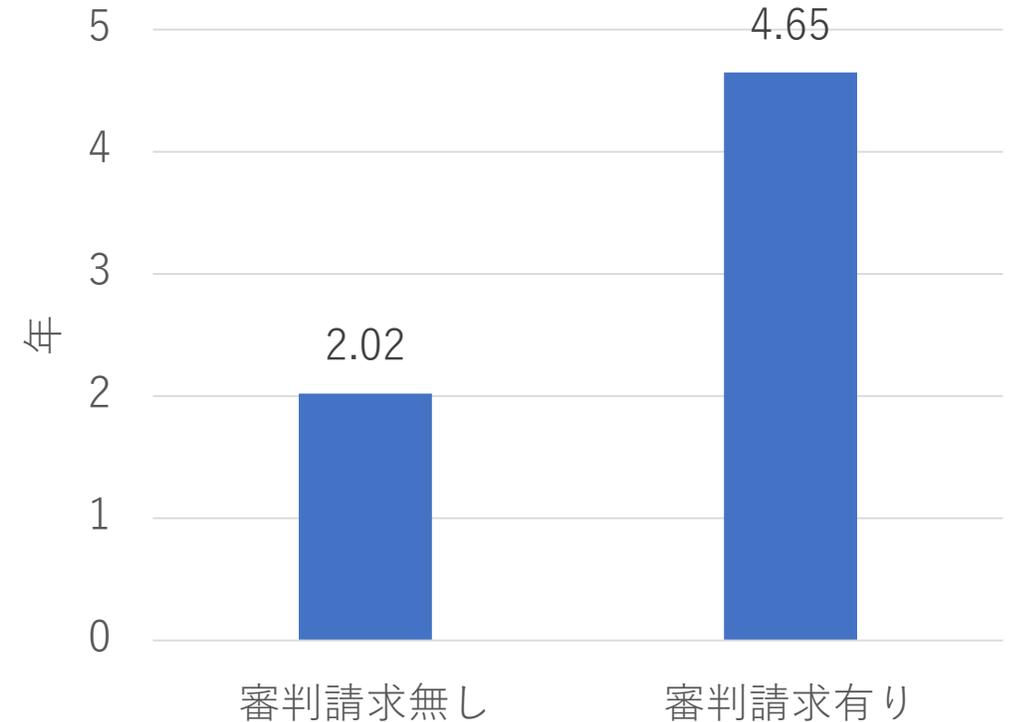
前回調査時よりも約6ヵ月短縮されているが、出願から公開までの短縮効果よりも、公開から登録までの期間短縮6ヵ月がそのまま反映しているようである。

7. 商標出願権利化期間調査結果についての考察

商標対象案件の出願人国籍割合（2016年調査）



出願から登録までの期間（2016年調査）



8 今後の課題(特許・小特許・意匠・商標)

①特許出願審査において、短縮化効果が分野別に差が大きくなっており、この差を無くすべく審査官採用分野について考慮する必要があるように思える。また、PPHの審査期間短縮効果が明らかになったと思えるため、このような審査促進協カスキームの拡大が望まれる。

[特許審査官人数技術グループ別資料](#)

[特許審査官人数総数資料](#)

②2012年調査と同様に、本調査結果表は、権利化期間において、どの工程が遅延しているかを、簡単に理解できるように工夫されており、2012年調査結果は、タイ政府に対して政府幹部説明用に用いたものである。簡単な解析モデルで、審査官(グループ毎)のパフォーマンスが理解できるので、是非現地政府に利用して戴きたいと思う。

③意匠出願審査において、2012年より大幅に短縮されているものの、権利期間10年に比べ出願から登録までが未だ5年とかかっている。また、公開から登録までの期間が2年以上あるということは、意匠模倣の機会が十分にあるため、この期間のさらなる大幅な短縮施策が望まれる。

④今回の調査方法は、特許及び意匠において、2012年調査の際と同様な調査を行い、比較できた。このように定点定時的に同様な比較調査を今後も継続することは、ユーザーにとっても、日本政府の東南アジア知財施策にとっても意味があることではなかろうか。

⑤商標の権利化期間調査は、今回初めて行った。特に、審判請求有り無しで、審査期間を大きく決める要素であることが、分かった。審判にかかる期間は、約2年から3年かかっており、この短縮化が求められるのではなかろうか。

ご清聴ありがとうございました。

S&I INTERNATIONAL Bangkok Office

代表 井口 雅文